

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年10月31日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
【会社名】	伊勢化学工業株式会社
【英訳名】	ISE CHEMICALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 藤野 隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3242-0520(代)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部長 小林 正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3242-0520(代)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部長 小林 正昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自2016年 1月1日 至2016年 9月30日	自2017年 1月1日 至2017年 9月30日	自2016年 1月1日 至2016年 12月31日
売上高 (百万円)	10,543	10,371	14,219
経常利益 (百万円)	865	146	1,068
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	541	64	705
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1	162	597
純資産額 (百万円)	23,499	23,573	24,094
総資産額 (百万円)	27,851	27,893	28,601
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	21.21	2.53	27.65
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.4	84.5	84.2

回次	第96期 第3四半期連結 会計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2016年 7月1日 至2016年 9月30日	自2017年 7月1日 至2017年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.12	1.81

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2017年1月1日～2017年9月30日）における当社グループをとり巻く環境は、国内では緩やかな景気回復基調が続いており、世界経済も全般的に回復基調を維持しておりますが、一部地域での地政学リスクの高まりなどもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、積極的な国内外の販売活動を実施し、生産性の向上に努めましたが、業績につきましては、ヨウ素の国際市況の下落による影響を大きく受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は103億7千1百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は1億3千7百万円（同84.2%減）、経常利益は1億4千6百万円（同83.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6千4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益5億4千1百万円）となりました。

なお、当社は複数事業主制度の厚生年金基金に加入しておりますが、2017年10月31日に脱退し、当社の企業年金制度を既存の確定拠出年金制度に一本化する予定です。これに伴い、厚生年金基金脱退特別掛金8千2百万円を特別損失に計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ヨウ素及び天然ガス事業]

ヨウ素及び天然ガス事業では、ヨウ素の国際市況の下落の影響を大きく受け、売上高は前年同期を下回りました。損益面では、引き続き生産性の向上に努めましたが、ヨウ素の国際市況の下落の影響を大きく受けたことに加え、当社の米国子会社で荒天の影響等により操業度が低下したこともあり、営業利益は前年同期を下回りました。なお、ヨウ素の国際市況につきましては、前年は年間を通して下落基調で推移しましたが、当第3四半期連結累計期間中は、大きな変動なく推移しました。

この結果、売上高は90億9千4百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は1億2千6百万円（同86.1%減）となりました。

[金属化合物事業]

金属化合物事業では、販売数量が堅調に推移し、金属相場も前年同期を上回ったことから売上高は前年同期を上回りました。損益面では、上記に加え品種構成の影響及び各種改善効果により営業利益の計上となりました。

この結果、売上高は12億7千6百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は1千1百万円（前年同期は営業損失3千1百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7億8百万円減少の278億9千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産及びたな卸資産が減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して1億8千6百万円減少の43億2千万円となりました。これは主に、未払金及び買掛金が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して5億2千1百万円減少の235億7千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金及び為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当社グループはヨウ素及び天然ガス事業、金属化合物事業で培ったコアテクノロジーをさらに深耕・革新し、それらの技術の融合化により、次世代のリーディングインダストリーである「エネルギー・環境」「情報・エレクトロニクス」の各分野に応用される材料の研究開発活動を行っております。

これらを推進するために技術本部を中心に営業、製造の各本部と連携して研究開発活動を進めております。技術本部では研究所、生産技術部、エンジニアリング部等の専門部署を組織しており、関連部署が一丸となって製造プロセス技術、付加価値製品の開発を行っております。

外部との技術協力につきましては、従来のものに加え、輸出資源としてのヨウ素の高付加価値化、有効活用を目指した産官学が一丸となった研究開発の取り組みにも参画しております。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、1億4千8百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,675,675	25,675,675	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は1,000株でありま す。
計	25,675,675	25,675,675		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日		25,675,675		3,599		3,931

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,000		権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,294,000	25,294	同上
単元未満株式(注)	普通株式 217,675		同上
発行済株式総数	25,675,675		
総株主の議決権		25,294	

(注)「単元未満株式」の株式数には、提出会社所有の自己株式418株が含まれております。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢化学工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目 3番1号	164,000		164,000	0.64
計		164,000		164,000	0.64

(注)当第3四半期会計期間において、単元未満株式の買取りにより自己株式が1,706株増加し、2017年9月30日現在の自己保有株式数は166,124株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533	2,122
受取手形及び売掛金	3,855	3,502
商品及び製品	3,015	2,441
仕掛品	313	326
原材料及び貯蔵品	928	933
短期貸付金	5,846	7,051
その他	182	196
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	16,673	16,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,626	3,850
機械装置及び運搬具(純額)	4,014	3,499
土地	1,724	1,731
建設仮勘定	837	580
その他(純額)	260	240
有形固定資産合計	10,462	9,901
無形固定資産		
その他	376	360
無形固定資産合計	376	360
投資その他の資産		
投資有価証券	634	633
繰延税金資産	245	245
その他	209	181
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,089	1,060
固定資産合計	11,928	11,322
資産合計	28,601	27,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,337	1,242
短期借入金	600	600
未払金	935	708
未払法人税等	78	-
賞与引当金	119	244
役員賞与引当金	5	2
環境対策引当金	40	1
その他	266	324
流動負債合計	3,381	3,124
固定負債		
退職給付に係る負債	682	752
役員退職慰労引当金	16	-
環境対策引当金	210	210
資産除去債務	181	189
その他	35	44
固定負債合計	1,125	1,196
負債合計	4,506	4,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	16,684	16,262
自己株式	109	110
株主資本合計	24,107	23,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	8
為替換算調整勘定	49	51
退職給付に係る調整累計額	70	67
その他の包括利益累計額合計	12	110
純資産合計	24,094	23,573
負債純資産合計	28,601	27,893

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
売上高	10,543	10,371
売上原価	8,567	9,062
売上総利益	1,976	1,308
販売費及び一般管理費	1,101	1,170
営業利益	874	137
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	0	0
その他	0	1
営業外収益合計	11	11
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	1	1
為替差損	18	0
営業外費用合計	20	3
経常利益	865	146
特別損失		
固定資産除却損	4	25
災害による損失	10	-
厚生年金基金脱退特別掛金	-	82
その他	0	0
特別損失合計	15	107
税金等調整前四半期純利益	849	38
法人税等	308	103
四半期純利益又は四半期純損失()	541	64
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	541	64

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	541	64
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	0
為替換算調整勘定	543	100
退職給付に係る調整額	15	2
その他の包括利益合計	539	98
四半期包括利益	1	162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1	162
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間未までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、上記適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
減価償却費	1,249百万円	1,279百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年3月29日 定時株主総会	普通株式	229	9.00	2015年12月31日	2016年3月30日	利益剰余金
2016年7月27日 取締役会	普通株式	204	8.00	2016年6月30日	2016年9月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月29日 定時株主総会	普通株式	204	8.00	2016年12月31日	2017年3月30日	利益剰余金
2017年7月26日 取締役会	普通株式	153	6.00	2017年6月30日	2017年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2016年1月1日至2016年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,419	1,123	10,543	-	10,543
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	-	(-)	-
計	9,419	1,123	10,543	(-)	10,543
セグメント利益又は損失()	905	31	874	-	874

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,094	1,276	10,371	-	10,371
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	-	(-)	-
計	9,094	1,276	10,371	(-)	10,371
セグメント利益	126	11	137	-	137

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	21円21銭	2円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	541	64
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	541	64
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,516	25,511

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2017年7月26日開催の取締役会において、第97期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	153百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2017年9月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年10月31日

伊勢化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間 宮 光 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。